

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東

コード番号 3962 URL http://www.change-jp.com/

代表者 (役職名)代表取締役兼執行役員社長 (氏名)福留 大士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績(平成29年10月1日~平成30年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1, 861	19.3	366	13. 5	367	15. 5	247	15. 7
29年9月期第3四半期	1, 560	50. 4	322	109. 9	317	120.3	213	127. 7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
30年9月期第3四半期	36. 92	34. 19	
29年9月期第3四半期	33. 30	29. 62	

(注) 平成30年5月15日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	1, 791	1, 350	75. 2
29年9月期	1, 429	1, 088	75. 9

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,347百万円 29年9月期 1,085百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
29年9月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
30年9月期	_	0.00	_						
30年9月期(予想)				0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	刊益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2, 590	30. 8	500	51. 1	501	53. 9	338	47. 0	50. 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 30年9月期3Q
 6,719,000株
 29年9月期
 6,480,200株

 ② 期末自己株式数
 30年9月期3Q
 一株
 29年9月期
 一株

 ③ 期中平均株式数(四半期累計)
 30年9月期3Q
 6,691,026株
 29年9月期3Q
 6,414,004株

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に 当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1 .	. 当[四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期貸借対照表	4
	(2)	- 1771/A.m. 171	5
		第3四半期累計期間	5
	(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
		(継続企業の前提に関する注記)	6
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
		(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
		(追加情報)	6
		(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当社を取り巻く市場環境について、最も影響を受ける要因は、日本政府の政策です。具体的には、Society5.0の 実現に向けて、第4次産業革命と言われるロボット、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータなどの新しいテクノロジーを活用した成長戦略を強力に推進することが国策となっております。当該成長戦略の柱である「生産性革命」と「人づくり革命」を実現する各種政策の実行が進んでおります。また、働き方改革の実現に向け、労働生産性の向上が急務とされ、個別企業の動向をみても、新しいIT、人材育成・採用への企業の投資が活発になっております。実際、各種市場調査のデータによると、AI、AI音声アシスタント、ロボティクス、RPA、IoT、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ、モバイル/スマートデバイス、VR/ARなど、当社の主な事業領域であるテクノロジー関連市場は軒並み2ケタの市場成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。

このような状況の中で当社は、「Change People、Change Business、Change Japan」をコーポレートミッションに、AI、音声インターネット、VR/AR、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、RPAなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、IT人材の育成研修を「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開しております。日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるべくビジネスを推進し、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を行っております。

当第3四半期累計期間におきましては、AI人材やデータサイエンティストなどの高度人材育成サービス、音声AIスピーカー関連プロジェクト、働き方改革関連プロジェクトが当初の想定を上回り進捗致しました。新規事業として投資事業を開始し、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージへの投資を行っております。また、三井物産株式会社とシニア世代の音声AIスピーカーの利活用を推し進めていく新会社の設立も行っております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,861,528千円(前年同期比19.3%増)、営業利益は366,632千円(同13.5%増)、経常利益は367,036千円(同15.5%増)、四半期純利益は247,061千円(同15.7%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

①NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、AI人材やデータサイエンティストなどの高度人材育成サービス、音声AIスピーカー関連プロジェクト、働き方改革関連プロジェクトが当初の想定を上回り進捗致しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は1,861,528千円、セグメント利益は606,449千円となりました。

②投資事業

投資事業につきましては、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージへの投資を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間における投資事業の売上高は生じず、セグメント損失は1,200千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は1,648,482千円となり、前事業年度末と比較して409,757千円増加しました。これは主に、営業投資有価証券が229,681千円増加したことによるものです。また固定資産は143,350千円となり、前事業年度末と比較して47,600千円減少しました。

以上の結果、総資産は1,791,832千円となり、前事業年度末と比較して362,157千円増加しました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は321,280千円となり、前事業年度末と比較して39,116千円増加しました。これは主に、買掛金が29,413千円増加したことによるものです。また、固定負債は119,704千円となり、前事業年度末と比較して60,951千円増加しました。

以上の結果、負債合計は440,985千円となり、前事業年度末と比較して100,068千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,350,847千円となり、前事業年度末と比較して262,088千円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が247,061千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年8月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績 予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978, 299	1, 030, 216
売掛金	230, 665	318, 848
営業投資有価証券	_	229, 681
たな卸資産	9, 149	47, 457
その他	20,610	22, 279
流動資産合計	1, 238, 724	1, 648, 482
固定資産		
有形固定資産	49, 025	50, 344
無形固定資産	45, 435	41, 894
投資その他の資産	96, 490	51, 111
固定資産合計	190, 950	143, 350
資産合計	1, 429, 675	1, 791, 832
負債の部		
流動負債		
買掛金	52, 513	81, 927
1年内返済予定の長期借入金	38, 928	44, 673
未払法人税等	76, 854	76, 823
その他	113, 867	117, 856
流動負債合計	282, 163	321, 280
固定負債		
長期借入金	39, 020	100, 515
資産除去債務	18, 142	18, 197
その他	1,590	992
固定負債合計	58, 753	119, 704
負債合計	340, 917	440, 985
純資産の部		
株主資本		
資本金	225, 743	233, 256
資本剰余金	186, 243	193, 756
利益剰余金	673, 308	920, 370
株主資本合計	1, 085, 295	1, 347, 383
新株予約権	3, 463	3, 463
純資産合計	1, 088, 758	1, 350, 847
負債純資産合計	1, 429, 675	1, 791, 832

(2)四半期損益計算書 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

		(1 国:114)
	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1, 560, 285	1, 861, 528
売上原価	896, 476	1, 144, 503
売上総利益	663, 809	717, 024
販売費及び一般管理費	340, 874	350, 392
営業利益	322, 934	366, 632
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	-	770
受取手数料	17	21
営業外収益合計	27	798
営業外費用		
支払利息	447	353
為替差損	4, 867	40
営業外費用合計	5, 314	393
経常利益	317, 647	367, 036
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	317, 647	367, 036
法人税等	104, 086	119, 975
四半期純利益	213, 561	247, 061

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、当第3四半期会計期間より、投資先企業の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を開始しました。これに伴い、従来、四半期貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」及び「出資金」に計上していた投資育成目的の有価証券及び出資金を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。この結果、投資有価証券が227,050千円、出資金が2,631千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セグメント		∃田 本 ケ ケ 石		
	New-ITトランス フォーメーショ ン事業	投資事業	計	調整額 (注)	合計	
売上高						
外部顧客への売上高	1, 861, 528	_	1, 861, 528	_	1, 861, 528	
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	_		_	_	_	
計	1, 861, 528	_	1, 861, 528	_	1, 861, 528	
セグメント利益 又は損失 (△)	606, 449	△1, 200	605, 249	△238, 616	366, 632	

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△238,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 △238,616千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはNew-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントでありましたが、 当第3四半期会計期間において投資事業を開始したため、「New-ITトランスフォーメーション事業」及び 「投資事業」の2区分に変更しております。